



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-tovama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 針山 健二
(氏名) 浦 俊夫
配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	12,396	19.2	412	60.4	380	48.4	324	70.6
24年6月期	10,402	△1.3	256	△53.6	256	△48.3	190	△6.8

(注) 包括利益 25年6月期 601百万円 (303.7%) 24年6月期 148百万円 (△26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	25.18	—	4.4	2.0	3.3
24年6月期	14.76	—	2.7	1.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 △83百万円 24年6月期 △76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	21,201	8,350	35.7	587.10
24年6月期	17,592	7,644	40.9	557.73

(参考) 自己資本 25年6月期 7,575百万円 24年6月期 7,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	△159	△993	1,030	848
24年6月期	870	△275	△193	972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	40.7	1.1
25年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	23.2	1.0
26年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△0.9	180	60.7	150	74.4	70	△50.4	5.43
通期	13,000	4.9	420	1.9	350	△7.9	160	△50.6	12.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 山口ニット株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より、減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料P. 18 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	13,077,000 株	24年6月期	13,077,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期	174,415 株	24年6月期	190,936 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	12,889,386 株	24年6月期	12,885,620 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	7,464	△1.4	247	360.7	185	282.0	80	73.9
24年6月期	7,573	△4.3	53	△83.4	48	△82.3	46	△46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	6.20	—
24年6月期	3.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年6月期	11,615		6,024		51.9	463.81		
24年6月期	11,530		5,896		51.1	453.91		

(参考) 自己資本 25年6月期 6,024百万円 24年6月期 5,896百万円

2. 平成26年6月期の個別業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,600	△0.6	95	—	45	—	3.46	
通期	7,300	△2.2	200	8.1	100	25.0	7.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政・金融不安および中国など新興国の成長鈍化による世界経済の悪化により、上半期は足踏み状態となりましたが、昨年末の政権交代以降、自由民主党による経済政策への期待感から円安基調・株価の回復等明るい兆しが見られました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時に、コスト管理の徹底とグループ間の業務の効率化を推し進めてまいりました。

また、山口ニット株式会社を平成24年10月2日に連結子会社としたことに伴い、繊維製品製造業を報告セグメントに追加し、負ののれん発生益を特別利益に計上いたしました。

この結果、当期連結会計年度の売上高は123億9千6百万円（前年同期比19億9千3百万円、19.2%の増収）、営業利益4億1千2百万円（前年同期比1億5千5百万円、60.4%の増益）、経常利益3億8千万円（前年同期比1億2千4百万円、48.4%の増益）、当期純利益3億2千4百万円（前年同期比1億3千4百万円、70.6%の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、経済活動の停滞に伴い荷動の減少が続いたのち、新政権の経済対策とともに回復基調となり、53億5千3百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益はコスト削減により4億4千9百万円（同89.7%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、地元製造業の減産などにより、32億1千万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は、軽油の使用量減少等により2千9百万円（同18.5%増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い減少に伴い、売上は3億1百万円（前年同期比3.0%減）オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、売上3億5千2百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は1億2千8百万円（同30.0%減）となりました。これは富山市内における新たな賃貸物件取得にかかる費用が先行しているためと、東京五反田の賃貸物件が老朽化したため、建て替えることになり賃貸収入が減少したためです。

[繊維製品製造業]

当第2四半期会計期間から新たにセグメントに加わった繊維製品製造業の売上は、23億1千2百万円、セグメント損失は4百万円となりました。中国向け自動車生産の低迷により営業損失となりましたが、現在は回復基調となっております。

[その他]

その他の売上は、15億1千1百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は3千4百万円（同10.8%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円安・株高を背景とする経済の回復基調から、主力の港運事業は底堅い動きが続くものと予想しております。また、96期の第2四半期から子会社になった山口ニット株式会社の売上げが通期で寄与するため、増収を予想しております。

一方で、山口ニット株式会社の連結子会社化に伴う特別利益“負ののれん”償却益2億5千万円がなくなることから減益となる見込みであります。

このような状況をふまえ、平成26年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	13,000百万円	(平成25年6月期比	4.9%増)
連結営業利益	420百万円	(平成25年6月期比	1.9%増)
連結経常利益	350百万円	(平成25年6月期比	7.9%減)
連結当期純利益	160百万円	(平成25年6月期比	50.6%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、212億1百万円となり対前連結会計年度末比で20.5%、36億2百万円増加しました。増加の主な要因は山口ニット株式会社が連結子会社になったことにより流動資産が19億4千万円、有形固定資産が14億4千3百万円増加したことなどです。負債につきましては、連結子会社が増加したことなどにより流動負債が16億3千6百万円、固定負債が12億6千6百万円増加したことによるものです。純資産につきましては、利益剰余金や少数株主持分など増加により83億5千万円となり、対前連結会計年度末比で9.2%、7億6百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過1億5千9百万円、投資活動による支出超過9億9千3百万円、財務活動による収入超過10億3千万円により前連結会計年度比で1億2千3百万円減少し、8億4千8百万円（前連結会計年度末比12.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益6億2千1百万円に減価償却費5億3千5百万円などを加え、負ののれん発生益2億5千9百万円や預り保証金4億円5千6百万円などを差し引いた結果、営業活動での支出超過が1億5千9百万円となり、前連結会計年度比10億3千万円の減少となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得による支出7億9千4百万円や子会社取得による2億4千3百万円などの支出により9億9千3百万円の支出超過となり、前連結会計年度比7億1千8百万円の支出増加となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

社債の発行4億円や新規の長期借入金25億2千9百万円、同返済17億7千7百万円、などにより10億3千万円の収入超過、前連結会計年度比12億2千4百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	41.5	41.6	40.9	35.7
時価ベースの自己資本比率	17.4	18.4	18.3	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	7.2	6.6	△52.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	6.8	8.9	△1.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い額

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

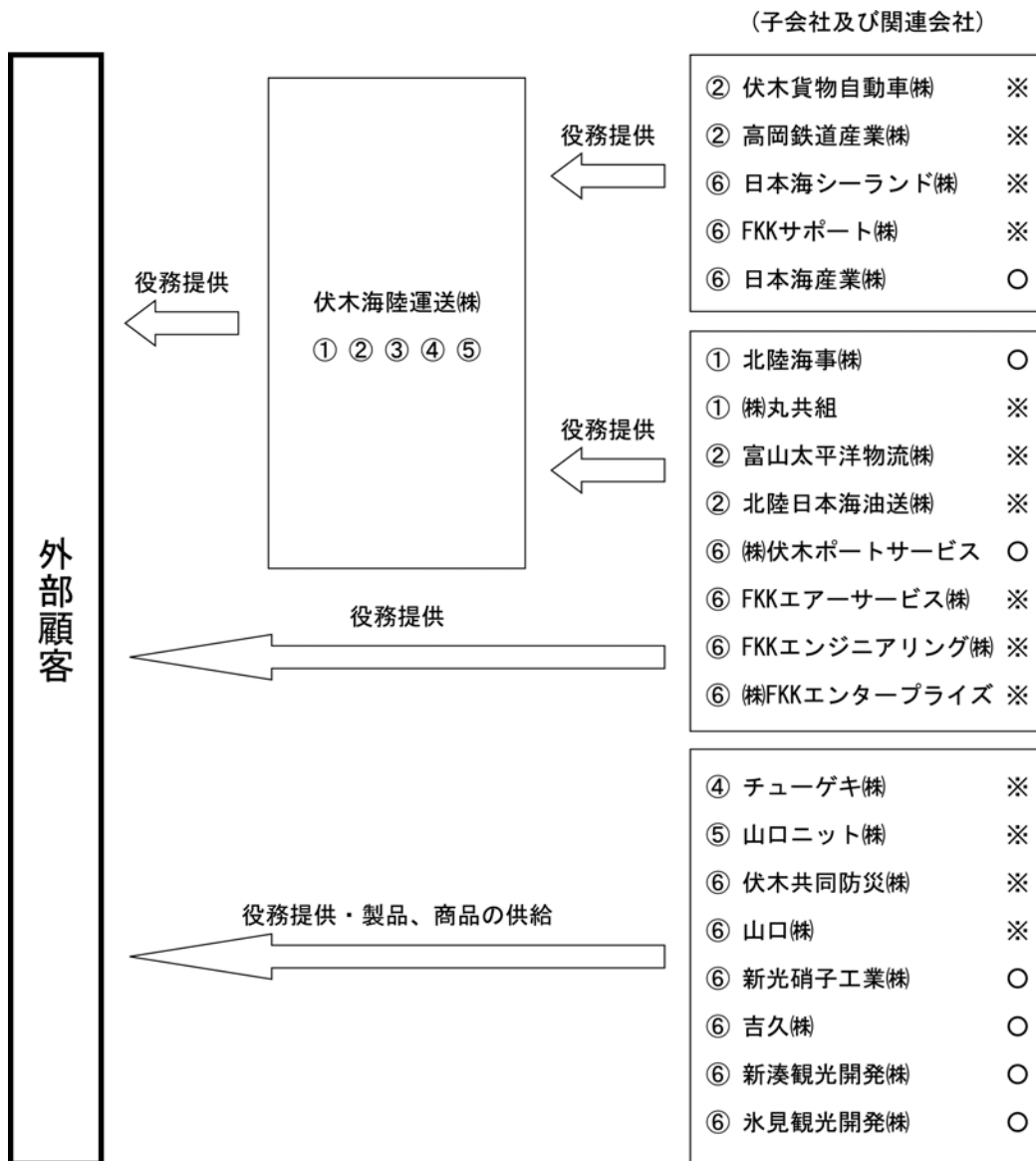
当社は、株主各位への利益配当を最重要課題の一つとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。当期の期末配当金は、当初の予定どおり1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円を加えた、年間配当金は1株につき6円を予定いたしております。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想に基づき、中間配当3円、期末配当金3円、合計年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年9月28日提出)における事業等のリスク以降、新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しています。

2. 企業集団の状況



(注) 1. ※は連結子会社であります。

○は持分法適用関連会社であります。

2. 事業区分①は港運事業、②は陸運事業、③は倉庫業、④は不動産貸付業、⑤は繊維製品製造業、⑥はその他であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国をはじめ世界各地との国際海上コンテナサービスの充実を図りながら、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

- ① F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を向上させるため、1株当たり当期純利益(EPS)40円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。
- ② 「F K Kグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。
- ③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立つて、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実にいき、現場の安全作業を徹底いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 平成23年11月に「日本海側拠点港」選定において伏木富山港は「総合的拠点港」として選定され、対岸諸国(ロシア、中国、韓国)との貿易の拠点として発展することが期待されております。

伏木富山港が環日本海経済圏の中心となるよう定期航路の充実に努め、新規輸出入貨物の増大を図ることが、当社企業グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを行います。

- ① 当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。
- ② ロシア、ウラジオストック事務所を活用し、ロシアとの物流面で積極的事业展開をいたします。
2. 新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。
3. 伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。
4. 国際フェリー・国際RORO船及び外航クルーズの誘致を目指します。
5. 東海北陸自動車道を活用しての、伏木富山港の事業促進に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,308	1,507,141
受取手形及び売掛金	1,623,577	2,729,417
商品及び製品	30,258	120,843
仕掛品	—	135,746
原材料及び貯蔵品	18,267	130,689
繰延税金資産	31,331	58,744
その他	143,054	273,802
貸倒引当金	△15,698	△15,354
流動資産合計	3,000,098	4,941,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,178,978	6,645,600
減価償却累計額	△3,991,607	△4,179,701
建物及び構築物(純額)	2,187,370	2,465,899
機械装置及び運搬具	4,281,659	4,885,206
減価償却累計額	△3,594,750	△3,887,094
機械装置及び運搬具(純額)	686,908	998,111
土地	7,987,457	8,666,375
建設仮勘定	14,014	12,055
その他	507,944	619,301
減価償却累計額	△435,731	△370,029
その他(純額)	72,213	249,271
有形固定資産合計	10,947,964	12,391,713
無形固定資産		
その他	34,440	49,715
無形固定資産合計	34,440	49,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,978,225	2,237,892
長期貸付金	954,829	912,180
繰延税金資産	311,548	250,020
その他	365,326	424,178
貸倒引当金	—	△5,166
投資その他の資産合計	3,609,929	3,819,104
固定資産合計	14,592,334	16,260,533
資産合計	17,592,433	21,201,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,452	1,270,574
短期借入金	925,000	1,134,600
1年内返済予定の長期借入金	1,577,193	2,054,035
1年内償還予定の社債	—	260,000
未払金	68,069	259,164
未払法人税等	147,065	34,037
未払消費税等	40,227	30,856
賞与引当金	34,434	50,293
役員賞与引当金	20,980	21,613
建物等除却損失引当金	—	46,635
その他	737,076	696,146
流動負債合計	4,221,498	5,857,958
固定負債		
社債	100,000	640,000
長期借入金	3,271,799	4,253,215
繰延税金負債	343,007	351,121
退職給付引当金	851,079	889,366
役員退職慰労引当金	250,547	158,642
負ののれん	68,178	32,689
長期預り保証金	828,062	371,326
特別修繕引当金	13,550	8,016
資産除去債務	—	189,000
その他	472	99,922
固定負債合計	5,726,697	6,993,300
負債合計	9,948,195	12,851,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,974,314	4,220,865
自己株式	△52,591	△50,016
株主資本合計	7,139,730	7,388,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,217	186,222
その他の包括利益累計額合計	47,217	186,222
少数株主持分	457,290	775,225
純資産合計	7,644,237	8,350,304
負債純資産合計	17,592,433	21,201,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	10,402,291	12,396,115
売上原価	9,120,230	10,727,323
売上総利益	1,282,061	1,668,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151,934	157,339
給料及び手当	272,170	297,717
賞与引当金繰入額	1,643	6,720
役員賞与引当金繰入額	28,050	26,043
退職給付引当金繰入額	8,088	8,110
役員退職慰労引当金繰入額	29,658	27,958
その他の人件費	79,669	129,641
減価償却費	85,486	91,615
その他一般管理費	368,490	511,532
販売費及び一般管理費合計	1,025,192	1,256,679
営業利益	256,869	412,113
営業外収益		
受取利息	14,701	17,383
受取配当金	60,016	25,720
助成金収入	519	8,164
負ののれん償却額	34,683	35,489
受取保険金	34,647	41,361
雑収入	34,888	41,395
営業外収益合計	179,456	169,513
営業外費用		
支払利息	100,994	113,312
持分法による投資損失	76,569	83,353
雑支出	2,232	4,236
営業外費用合計	179,795	200,902
経常利益	256,529	380,724
特別利益		
固定資産売却益	6,736	27,105
投資有価証券売却益	168,323	21,946
負ののれん発生益	—	259,531
その他特別利益	23,649	1,070
特別利益合計	198,709	309,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	233	2,860
固定資産除却損	5,375	1,835
投資有価証券評価損	—	3,769
その他の投資評価損	37,019	—
建物等除却損失引当金繰入額	—	54,035
その他特別損失	14,482	6,304
特別損失合計	57,109	68,805
税金等調整前当期純利益	398,129	621,572
法人税、住民税及び事業税	219,885	129,085
法人税等調整額	△50,890	33,781
法人税等合計	168,995	162,867
少数株主損益調整前当期純利益	229,134	458,705
少数株主利益	38,952	134,214
当期純利益	190,181	324,490

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,134	458,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,410	142,097
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,735	680
その他の包括利益合計	△80,146	142,778
包括利益	148,987	601,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,797	463,496
少数株主に係る包括利益	37,190	137,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
当期首残高	1,367,507	1,367,507
当期末残高	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
当期首残高	3,862,077	3,974,314
当期変動額		
剰余金の配当	△77,945	△77,938
当期純利益	190,181	324,490
当期変動額合計	112,236	246,551
当期末残高	3,974,314	4,220,865
自己株式		
当期首残高	△52,785	△52,591
当期変動額		
自己株式の取得	△452	△306
自己株式の処分	646	2,881
当期変動額合計	193	2,574
当期末残高	△52,591	△50,016
株主資本合計		
当期首残高	7,027,299	7,139,730
当期変動額		
剰余金の配当	△77,945	△77,938
当期純利益	190,181	324,490
自己株式の取得	△452	△306
自己株式の処分	646	2,881
当期変動額合計	112,430	249,125
当期末残高	7,139,730	7,388,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125,601	47,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,384	139,005
当期変動額合計	△78,384	139,005
当期末残高	47,217	186,222
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125,601	47,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,384	139,005
当期変動額合計	△78,384	139,005
当期末残高	47,217	186,222
少数株主持分		
当期首残高	413,436	457,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,853	317,935
当期変動額合計	43,853	317,935
当期末残高	457,290	775,225
純資産合計		
当期首残高	7,566,337	7,644,237
当期変動額		
剰余金の配当	△77,945	△77,938
当期純利益	190,181	324,490
自己株式の取得	△452	△306
自己株式の処分	646	2,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,530	456,941
当期変動額合計	77,900	706,067
当期末残高	7,644,237	8,350,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,129	621,572
減価償却費	498,266	535,234
負ののれん償却額	△34,683	△35,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△493	△227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,898	△20,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,314	△90,513
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,146	△97,330
未払費用の増減額 (△は減少)	1,468	△37,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,010	633
受取利息及び受取配当金	△74,717	△43,104
受取保険金	—	△41,361
支払利息	100,994	113,312
持分法による投資損益 (△は益)	76,569	83,353
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,502	△24,244
有形固定資産除却損	5,375	1,835
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168,323	△21,946
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,769
負ののれん発生益	—	△259,531
投資その他の資産評価損	37,019	—
売上債権の増減額 (△は増加)	157,916	116,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,432	10,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,434	△63,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,610	△19,156
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△456,736
その他	201,708	△133,539
小計	1,075,834	140,595
利息及び配当金の受取額	74,405	42,893
保険金の受取額	—	41,361
利息の支払額	△97,856	△114,909
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△182,120	△269,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,263	△159,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146,605	△91,633
定期預金の払戻による収入	200,600	118,068
有形固定資産の取得による支出	△506,392	△794,286
有形固定資産の売却による収入	8,537	40,458
無形固定資産の取得による支出	—	△14,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,136	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△243,005
投資有価証券の取得による支出	△10,650	△18,913
投資有価証券の売却による収入	389,673	136,180
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△37,885
長期貸付けによる支出	△342,000	△71,980
長期貸付金の回収による収入	26,308	14,350
その他	65,835	△30,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,555	△993,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,307	24,600
長期借入れによる収入	1,674,760	2,529,000
長期借入金の返済による支出	△1,679,008	△1,777,657
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△255	△306
配当金の支払額	△77,945	△77,938
少数株主への配当金の支払額	△10,950	△14,381
リース債務の返済による支出	—	△22,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,706	1,030,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,000	△123,352
現金及び現金同等物の期首残高	571,236	972,237
現金及び現金同等物の期末残高	972,237	848,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す14社を連結財務諸表の範囲に含めております。

連結子会社数 14 社

伏木貨物自動車(株)

F K Kエンジニアリング(株)

北陸日本海油送(株)

F K Kサポート(株)

高岡鉄道産業(株)

伏木共同防災(株)

F K Kエアースービス(株)

(株)F K Kエンタープライズ

日本海シーランド(株)

富山太平洋物流(株)

チューゲキ(株)

山口(株)

(株)丸共組

山口ニット(株)

山口ニット(株)は平成24年10月2日に子会社のチューゲキ(株)による株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

子会社のうちタイヨーニット(株)及び伏木富山新港木材荷役協同組合は、小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す7社を持分法に適用致しております。

北陸海事(株)

日本海産業(株)

新光硝子工業(株)

吉久(株)

伏木ポートサービス(株)

氷見観光開発(株)

新湊観光開発(株)

関連会社のうち富山県対岸貿易協同組合及び伏木富山港港湾運送事業協同組合はそれぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアースービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)、山口(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。

F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他4社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の

財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

チューゲキ(株)、山口ニット(株)の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

その他については、最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

①賞与引当金の計上基準

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

②貸倒引当金の計上基準

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

④役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

⑦建物等除却損失引当金

翌期に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、必要と認められる見積額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、3年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	565,359千円	583,406千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物・構築物及び機械	997,470千円	1,211,585千円
土地	5,439,379千円	5,799,965千円
投資有価証券	480,698千円	533,468千円
預金	— 千円	89,000千円
合計	6,917,548千円	7,634,018千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	390,000千円	541,600千円
一年以内返済予定長期借入金	1,211,520千円	1,700,178千円
長期借入金	2,692,254千円	3,633,150千円
買掛金	— 千円	334,929千円
合計	4,293,774千円	6,209,857千円

3 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
射水ケーブルネットワーク(株) (8社にて連帯保証)	2,760千円	射水ケーブルネットワーク(株) (8社にて連帯保証) 540千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	164,141千円	135,207千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	82,770千円	85,552千円
裏書譲渡手形	29,541千円	15,424千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置	1,524千円	3,663千円
車両運搬具	5,211千円	11,426千円
船舶	— 千円	12,014千円
合計	6,736千円	27,105千円

※2 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置	180千円	— 千円
車両運搬具	53千円	2,860千円
合計	233千円	2,860千円

※3 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置	— 千円	690千円
工具器具備品	452千円	1,134千円
車両運搬具	124千円	11千円
船舶	4,798千円	— 千円
合計	5,375千円	1,835千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△132,477千円	215,004千円
組替調整額	— 千円	千円
税効果調整前	△132,477千円	215,004千円
税効果額	55,067千円	72,907千円
その他有価証券評価差額金	△77,410千円	142,097千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2,735千円	680千円
その他包括利益合計	△80,146千円	142,778千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,685	2,869	9,618	190,936

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,049 株
 持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 1,820 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社による当社株式処分による減少 9,618 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	38,971	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,936	1,729	18,250	174,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,169 株
持分法適用関連会社による当社株式取得による増加	560 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社による当社株式処分による減少	18,250 株
-------------------------	----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	38,968	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,967	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,169,308千円	1,507,141千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△197,071千円	△658,256千円
現金及び現金同等物	972,237千円	848,884千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業、繊維製品製造業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

(3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

(4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

(5) 繊維製品製造業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,292,963	3,287,666	308,952	358,549	9,248,132	1,154,159	10,402,291	—	10,402,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,082	306,866	1,800	13,827	344,576	420,542	765,118	△765,118	—
計	5,315,045	3,594,533	310,752	372,376	9,592,708	1,574,702	11,167,410	△765,118	10,402,291
セグメント利益	237,170	24,647	78,658	182,852	523,329	38,663	561,992	△305,123	256,869
セグメント資産	8,236,160	1,995,435	180,765	3,917,077	14,329,437	1,070,286	15,399,724	2,192,709	17,592,433
その他の項目									
減価償却費	166,686	200,444	46,890	73,619	487,641	10,568	498,210	—	498,210
のれん償却額	2,146	—	—	—	2,146	—	2,146	—	2,146
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95,936	180,225	14,366	76,258	366,786	39,933	406,719	—	406,719

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合 計	調整額 (注) 1・2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,313,462	2,906,865	299,578	338,651	2,312,371	11,170,929	1,225,186	12,396,115	—	12,396,115
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,047	303,906	1,800	14,337	135	360,227	286,811	647,038	△647,038	—
計	5,353,509	3,210,772	301,378	352,989	2,312,507	11,531,156	1,511,997	13,043,154	△647,038	12,396,115
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	449,833	29,206	78,357	128,794	△4,857	681,335	34,480	715,816	△303,703	412,113
セグメント資産	7,954,132	1,915,761	387,248	4,283,733	3,549,681	18,090,556	1,215,289	19,305,846	1,895,716	21,201,563
その他の項目										
減価償却費	141,286	199,727	45,629	71,504	61,050	519,199	16,035	535,234	—	535,234
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	335,364	237,166	110,000	128,663	81,457	892,651	15,279	907,931	—	907,931

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	557.73円	587.10円
1株当たり当期純利益	14.76円	25.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,644,237	8,350,304
普通株式に係る純資産額(千円)	7,186,947	7,575,078
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	457,290	775,225
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	190,936	174,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,886,064	12,902,585

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	190,181	324,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,181	324,490
普通株式の期中平均株式数(株)	12,885,620	12,889,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,574	136,622
受取手形	97,647	146,715
売掛金	1,059,675	996,065
貯蔵品	9,722	14,017
前払費用	12,138	12,203
短期貸付金	—	38,000
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	7,070	9,179
繰延税金資産	18,528	10,391
その他	18,870	46,287
流動資産合計	1,594,828	1,413,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,882,548	4,031,398
減価償却累計額	△2,619,774	△2,688,628
建物(純額)	1,262,774	1,342,770
構築物	982,366	994,009
減価償却累計額	△880,137	△901,975
構築物(純額)	102,228	92,033
機械及び装置	1,780,579	1,789,805
減価償却累計額	△1,464,217	△1,496,947
機械及び装置(純額)	316,362	292,858
船舶	160,942	70,292
減価償却累計額	△154,651	△69,041
船舶(純額)	6,291	1,251
車両運搬具	769,164	759,280
減価償却累計額	△712,455	△714,686
車両運搬具(純額)	56,708	44,594
工具、器具及び備品	188,123	181,367
減価償却累計額	△145,694	△128,978
工具、器具及び備品(純額)	42,429	52,388
土地	4,757,224	4,946,224
有形固定資産合計	6,544,019	6,772,121
無形固定資産		
借地権	1,889	1,889
ソフトウェア	8,088	14,225
電話加入権	3,844	3,844
無形固定資産合計	13,822	19,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,706	1,509,650
関係会社株式	628,343	628,343
出資金	1,720	1,720
関係会社長期貸付金	2,093,300	2,151,700
長期前払費用	1,837	787
関係会社ゴルフ会員権	37,019	37,019
繰延税金資産	227,094	105,646
その他	216,025	217,733
貸倒引当金	△1,142,221	△1,242,616
投資その他の資産合計	3,377,824	3,409,984
固定資産合計	9,935,666	10,202,065
資産合計	11,530,494	11,615,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,011	530,824
短期借入金	700,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	1,002,912	1,042,986
未払金	22,748	165,070
未払費用	249,771	253,504
未払法人税等	94,154	6,567
未払消費税等	12,090	818
前受金	2,568	3,021
役員賞与引当金	13,680	13,743
預り金	202,408	60,703
流動負債合計	2,792,345	2,797,238
固定負債		
長期借入金	1,924,177	2,007,794
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	624,169	573,641
役員退職慰労引当金	170,391	94,556
長期預り保証金	6,696	6,696
特別修繕引当金	13,550	8,016
その他	2,797	2,797
固定負債合計	2,841,780	2,793,501
負債合計	5,634,125	5,590,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金	250,000	250,000
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	53,385	53,385
別途積立金	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金	222,344	224,886
利益剰余金合計	2,650,136	2,652,678
自己株式	△28,804	△29,111
株主資本合計	5,839,339	5,841,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,029	182,833
評価・換算差額等合計	57,029	182,833
純資産合計	5,896,368	6,024,408
負債純資産合計	11,530,494	11,615,148

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
港運収入	5,275,145	5,271,252
運輸事業収入	239,433	230,312
倉庫収入	310,752	301,378
自動車収入	1,709,128	1,620,448
不動産収入	38,872	40,863
売上高合計	7,573,332	7,464,256
売上原価		
港運事業費	4,896,591	4,724,961
運輸営業費	266,753	254,932
倉庫業費用	226,240	217,741
自動車事業費	1,666,080	1,559,008
不動産事業売上原価	33,671	33,015
売上原価合計	7,089,337	6,789,660
売上総利益	483,995	674,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,500	75,943
従業員給料	76,273	87,215
賞与	18,917	20,760
退職給付引当金繰入額	4,612	5,456
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	15,165
法定福利費	24,408	22,953
福利厚生費	9,146	12,347
役員賞与引当金繰入額	17,650	18,323
教育研修費	272	190
旅費及び交通費	7,948	3,470
通信費	9,289	8,978
水道光熱費	8,928	6,960
図書印刷費	4,539	4,426
事務用消耗品費	1,354	2,552
租税公課	17,283	14,456
借地借家料	6,958	2,799
減価償却費	17,369	17,242
修繕費	3,860	6,714
保険料	565	539
交際費	12,987	4,780
広告宣伝費	3,570	3,971
諸会費	7,478	7,442
業務委託費	17,163	16,951
寄付金	6,503	13,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他	52,765	53,807
販売費及び一般管理費合計	430,349	427,002
営業利益	53,645	247,593
営業外収益		
受取利息	14,336	16,190
受取配当金	85,672	50,999
受取保険金	25,228	14,179
その他	6,823	7,261
営業外収益合計	132,059	88,631
営業外費用		
支払利息	56,523	48,829
貸倒引当金繰入額	78,587	100,279
雑支出	2,112	1,464
営業外費用合計	137,223	150,573
経常利益	48,481	185,650
特別利益		
固定資産売却益	1,431	16,614
投資有価証券売却益	162,150	10,810
その他	189	16
特別利益合計	163,771	27,440
特別損失		
固定資産除却損	5,236	1,587
関係会社株式評価損	13,800	—
投資有価証券評価損	—	3,768
その他の投資評価損	37,019	—
施設利用権処分損	—	4,000
その他	117	604
特別損失合計	56,173	9,960
税引前当期純利益	156,079	203,131
法人税、住民税及び事業税	121,848	61,944
法人税等調整額	△12,039	60,705
法人税等合計	109,809	122,650
当期純利益	46,270	80,481

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,367,468	1,367,468
当期末残高	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金		
当期首残高	38	38
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
当期首残高	1,367,507	1,367,507
当期末残高	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,406	284,406
当期末残高	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
配当準備積立金		
当期首残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	53,385	53,385
当期末残高	53,385	53,385
別途積立金		
当期首残高	1,680,000	1,680,000
当期末残高	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	254,019	222,344
当期変動額		
剰余金の配当	△77,945	△77,938
当期純利益	46,270	80,481
当期変動額合計	△31,674	2,542
当期末残高	222,344	224,886
利益剰余金合計		
当期首残高	2,681,811	2,650,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△77,945	△77,938
当期純利益	46,270	80,481
当期変動額合計	△31,674	2,542
当期末残高	2,650,136	2,652,678
自己株式		
当期首残高	△28,548	△28,804
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△306
当期変動額合計	△255	△306
当期末残高	△28,804	△29,111
株主資本合計		
当期首残高	5,871,269	5,839,339
当期変動額		
剰余金の配当	△77,945	△77,938
当期純利益	46,270	80,481
自己株式の取得	△255	△306
当期変動額合計	△31,930	2,235
当期末残高	5,839,339	5,841,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123,550	57,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,521	125,804
当期変動額合計	△66,521	125,804
当期末残高	57,029	182,833
評価・換算差額等合計		
当期首残高	123,550	57,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,521	125,804
当期変動額合計	△66,521	125,804
当期末残高	57,029	182,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	5,994,820	5,896,368
当期変動額		
剰余金の配当	△77,945	△77,938
当期純利益	46,270	80,481
自己株式の取得	△255	△306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,521	125,804
当期変動額合計	△98,452	128,040
当期末残高	5,896,368	6,024,408

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 久保 啓二郎 (現 営業部部長 (陸運・倉庫))

2. 取締役の役職の変動予定

常任監査役 太田 俊之 (現 取締役現業部長)

3. 退任予定常任監査役

常任監査役 三輪 孝雄

③ 就退任予定日

平成25年9月26日

(2) その他

記載すべき事項はありません。